

## 4 事業別経営状況

平成29年度末における地方公営企業の数に法適用企業で水道事業、工業用水道事業等5種66事業、また、法非適用企業で簡易水道事業、下水道事業等7種125事業となっている。

以下、各事業の経営状況について順次概説する。

### (1) 水道事業

#### ア 事業数及び職員数

平成29年度において地方公共団体が経営する水道事業は、42事業で前年度と同数である。職員数は734人で、前年度より2人増えている。

規模別にみると、給水人口が1.5万人未満の事業が3事業（構成比7.1%）、1.5万人以上3万人未満の事業が10事業（構成比23.8%）となっており、これら給水人口3万人未満の小規模の水道事業が全体の31.0%を占めている。

次に、市町村の水道事業着手状況は、平成29年度末で、全42団体（市町村営によるもの40団体、企業団営によるもの2団体）である。

給水人口段階区分別事業数

項目	給水人口段階別区分							計
	15万人以下	10万人以上15万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1.5万人以上3万人未満	1.5万人未満		
事業数	5	2	9	13	10	3	42	
構成比(%)	11.9	4.8	21.4	31.0	23.8	7.1	100	

#### イ 利用状況

水道事業の給水人口は、平成29年度末で2,687千人となっており、5千人の減となっている。

また、水道事業を営んでいる市町村の行政区域内人口に対する普及率は87.8%であり、計画給水人口に対する普及率は88.6%である。

さらに、平成29年度の年間総有収水量は、273,968千 $m^3$ で前年度の271,667千 $m^3$ に比べ2,301千 $m^3$ 増加となっており、給水人口1人当たり1日平均有収水量（使用水量）は、279 $l$ で前年度と比べ2 $l$ の増となっている。

水道事業の建設投資額は、平成29年度においては220億4百万円であり、前年度と比べ5億76百万円の増加である。

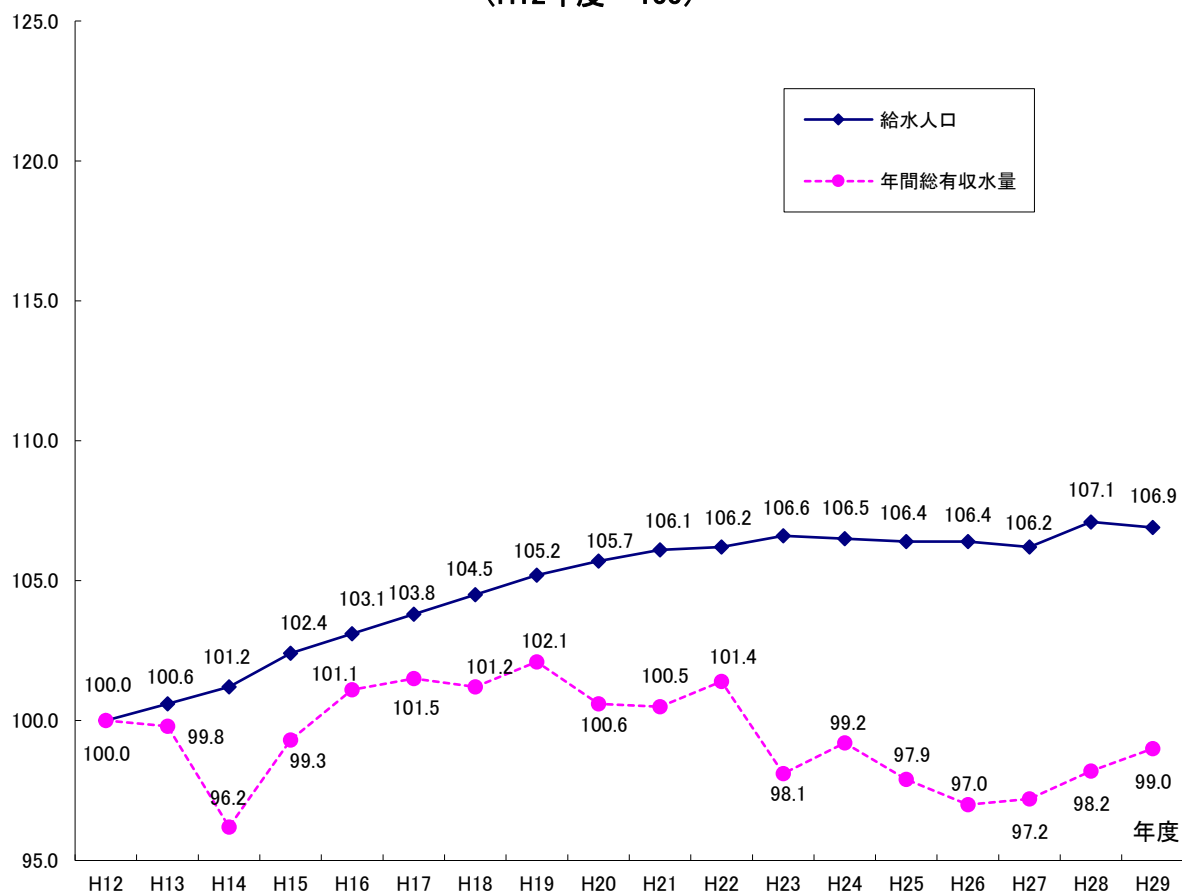
### 水道事業の施設及び利用状況

年度		平成29年度	平成28年度	対前年度比(%)
項目				
行政区域内人口	(人)A	3,060,369	3,074,855	99.5
計画給水人口	(人)B	3,033,665	3,033,665	100.0
現在給水人口	(人)C	2,686,567	2,691,617	99.8
普及率 (%)	C/A × 100	87.8	87.5	100.3
	C/B × 100	88.6	88.7	99.9
配水管延長	(千m)	23,339.57	23,174.24	100.7
配水能力	(m <sup>3</sup> /日)D	1,300,701	1,299,612	100.1
1人当たり1日平均有収水量	(ℓ) F/365日/C	279.39	276.50	101.0
年間総配水量	(千m <sup>3</sup> )E	311,466.87	307,892.40	101.2
年間総有収水量	(千m <sup>3</sup> )F	273,968.09	271,667.40	100.8
有収率 (%)	F/E × 100	88.0	88.2	99.8
施設利用率 (%)	1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100	65.6	64.9	101.1
負荷率 (%)	1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100	87.7	89.4	98.2
最大稼働率 (%)	1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100	74.8	72.6	102.9

### 水道事業における給水人口・給水量の推移

年度	区分	給水人口 (千人)	年間総有収水量 (千m <sup>3</sup> )	平成12年度を100とした場合		1人1日当たり 使用量 (ℓ)
				給水人口	年間総有収水量	
H12		2,513	276,787	100.0	100.0	302
H13		2,528	276,324	100.6	99.8	299
H14		2,543	266,170	101.2	96.2	287
H15		2,573	274,955	102.4	99.3	292
H16		2,591	279,735	103.1	101.1	296
H17		2,609	280,934	103.8	101.5	295
H18		2,625	280,151	104.5	101.2	292
H19		2,644	282,593	105.2	102.1	292
H20		2,656	278,528	105.7	100.6	287
H21		2,667	278,115	106.1	100.5	286
H22		2,668	280,756	106.2	101.4	288
H23		2,678	271,655	106.6	98.1	277
H24		2,676	274,602	106.5	99.2	281
H25		2,673	270,983	106.4	97.9	278
H26		2,673	268,405	106.4	97.0	275
H27		2,670	268,961	106.2	97.2	275
H28		2,692	271,667	107.1	98.2	277
H29		2,687	273,968	106.9	99.0	279

## 水道事業の進展状況 (H12年度 = 100)



## ウ 経営状況

### a) 損益状況

水道事業の経常収益は652億7百万円（前年度648億54百万円）、経常費用は592億43百万円（前年度586億58百万円）となっている。経常収支比率は、110.1%で収支均衡を維持しており、前年度の110.6%から0.5ポイント減少している。

経常利益が生じた事業は、38事業（前年度39事業）で、経常利益額は、61億14百万円で前年度の62億32百万円に比べ1億18百万円減少している。

一方、経常損失を生じた事業は、4事業（前年度3事業）で、経常損失額は1億50百万円で前年度の36百万円に比べ1億14百万円増加している。

また、累積欠損金を有する事業は、2事業（前年度3事業）で、累積欠損金の額は、3億59百万円と、前年度の4億30百万円に比べ71百万円減少している。

b) 資本的収支

平成29年度の資本的支出は、343億32百万円で、前年度の338億15百万円に比べ、5億17百万円増加している。この内訳は、建設改良費220億4百万円（前年度214億28百万円）、企業債償還金123億11百万円（前年度123億71百万円）、その他17百万円となっている。

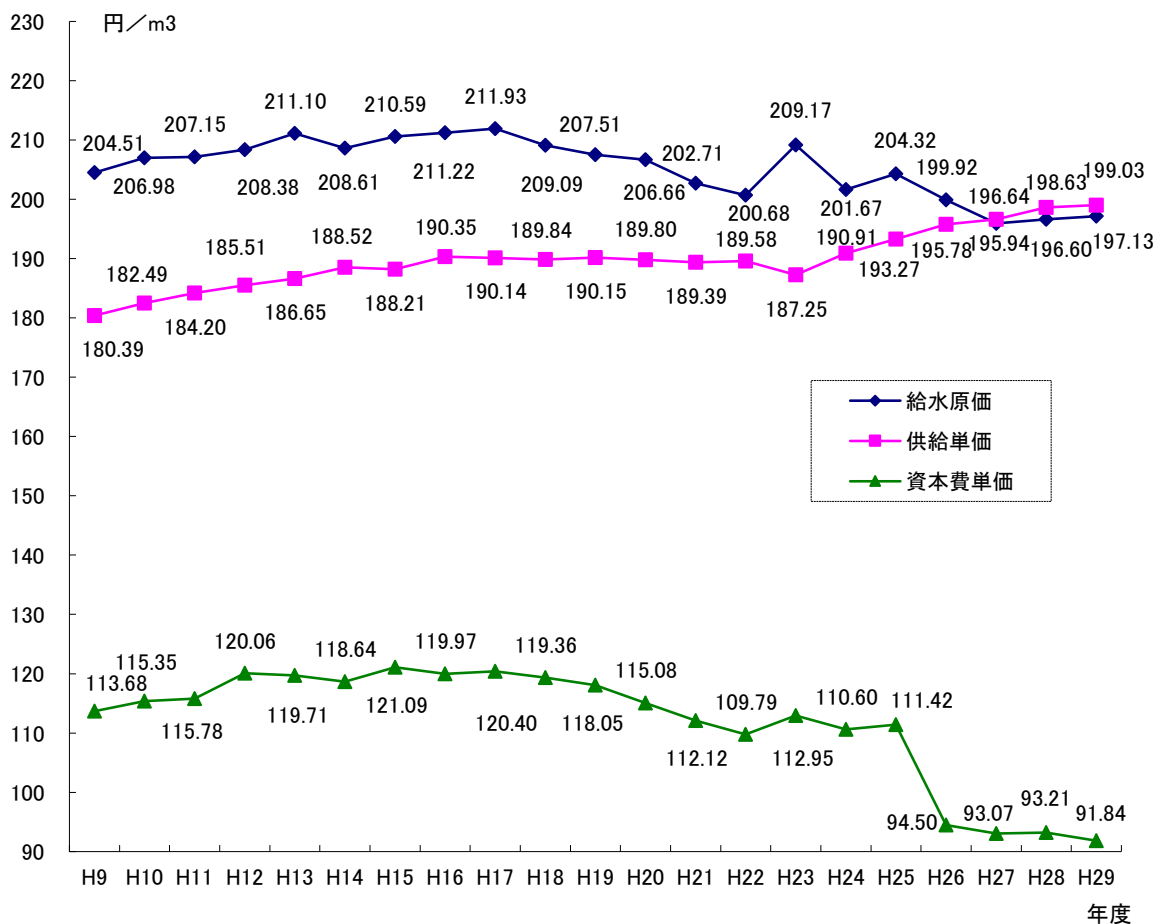
これに対する財源は、企業債が95億22百万円（前年度82億3百万円）、他会計繰入金が21億89百万円（前年度24億19百万円）等となっている。

c) 給水原価及び料金の状況

平成29年度における給水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、197円13銭で前年度の196円60銭に比べ53銭高くなっている。

また、供給単価は199円3銭で、前年度の198円63銭と比べ40銭高くなっており、供給単価が給水原価を1円90銭上回った。

1m<sup>3</sup>当たりの資本費単価，給水原価，供給単価の推移

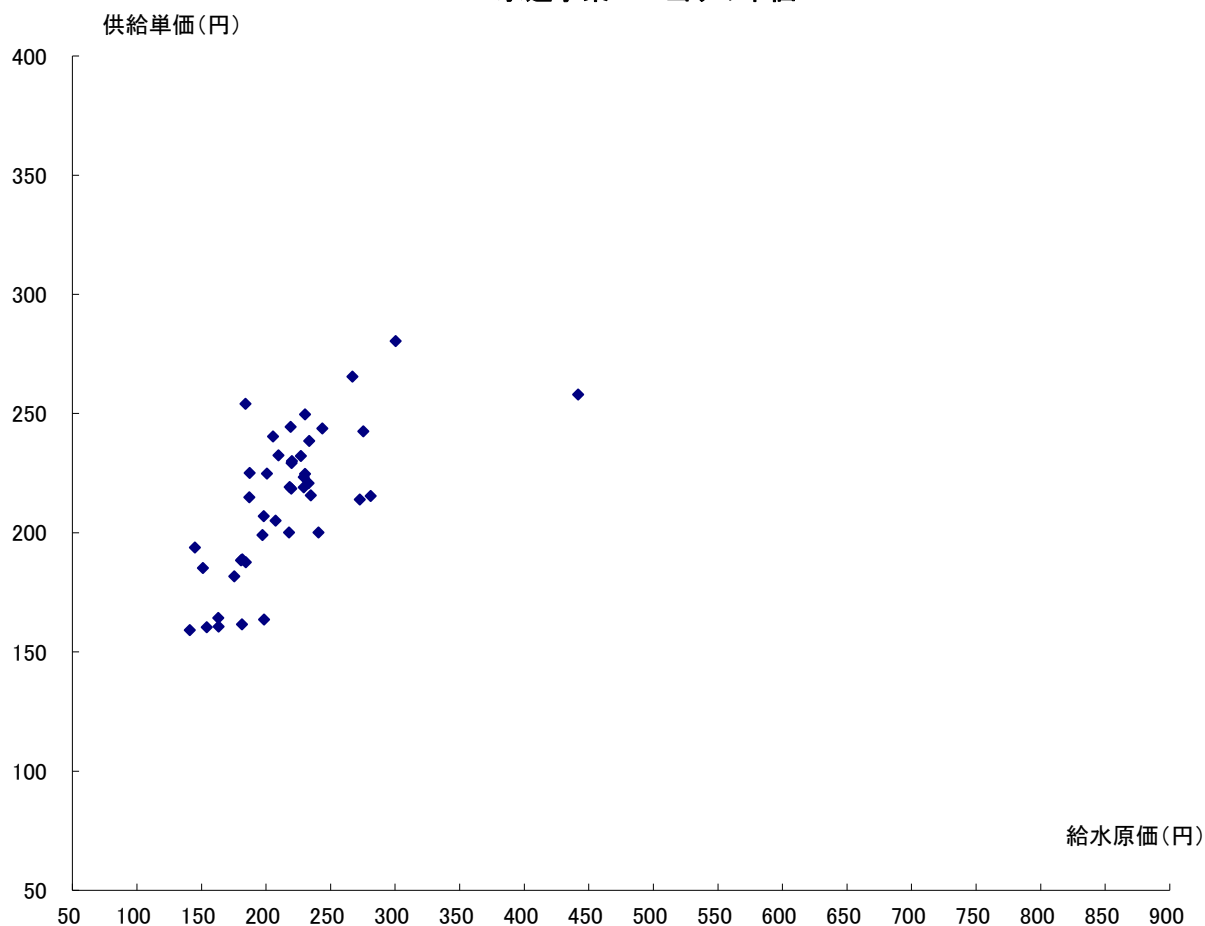


$$\blacklozenge \text{給水原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\blacksquare \text{供給単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\blacktriangle \text{資本費単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息} + \text{受水資本費相当額}}{\text{年間総有収水量}}$$

### 水道事業1m3当りの単価



(表番)	団 体 名	(供給単価)	(給水原価)
1	水戸市	164.22	162.99
2	日立市	160.43	153.96
3	土浦市	230.06	219.96
4	古河市	159.22	140.97
5	石岡市	240.38	205.52
6	結城市	188.79	181.56
7	下妻市	223.28	229.33
8	常総市	224.68	230.32
9	常陸太田市	205.04	207.51
10	高萩市	193.82	144.95
11	北茨城市	160.69	163.29
12	笠間市	218.49	219.61
13	つくば市	163.57	198.42
14	ひたちなか市	185.18	151.21
15	鹿嶋市	249.67	230.09
16	潮来市	229.28	219.89
17	守谷市	187.66	184.39
18	常陸大宮市	220.85	232.85
19	那珂市	200.18	240.68
20	筑西市	224.80	200.75
21	坂東市	238.45	233.37
22	稲敷市	265.45	266.98

(表番)	団 体 名	(供給単価)	(給水原価)
23	かすみがうら市	219.06	229.27
24	桜川市	280.37	300.34
25	神栖市	243.78	243.54
26	行方市	215.73	234.76
27	鉾田市	258.00	441.74
28	つくばみらい市	232.54	209.71
29	小美玉市	188.40	180.56
30	茨城町	225.03	187.24
31	大洗町	181.77	175.45
32	城里町	215.47	281.08
33	東海村	161.58	181.44
34	大子町	214.89	187.00
35	美浦村	232.16	226.86
36	阿見町	244.45	219.16
37	河内町	242.49	275.22
38	八千代町	254.05	184.12
39	五霞町	213.94	272.71
40	境町	200.12	217.78
41	茨城県南水道企業団	207.01	198.32
42	湖北水道企業団	219.14	218.20
	県 平 均	199.03	197.13

## (2) 簡易水道事業

### ア 事業数等

平成29年度における法非適用の簡易水道事業は、前年度と同数の1事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は、1億61百万円で、前年度の1億58百万円に比べ3百万円増加しており、総費用は、1億20百万円で前年度の1億18百万円に比べ2百万円増加している。

資本的支出は、1億72百万円（前年度1億49百万円）で、うち建設改良費が1億5百万円（前年度70百万円）、地方債償還金が67百万円（前年度78百万円）となっている。これに対する資本的収入は、1億27百万円（前年度1億18百万円）で、うち地方債が59百万円（前年度35百万円）、他会計繰入金が67百万円（前年度78百万円）となっている。

実質収支は黒字であり、黒字額は15百万円で、前年度の19百万円に比べ4百万円の減となっている。

## (3) 工業用水道事業

### ア 事業数等

平成29年度における工業用水道事業の数（施設数）は、前年度と同数の9（10）事業となっている。

給水先事業所数は、51事業所で前年度と同数である。年間総配水量は13,962千 $m^3$ で、前年度の13,560千 $m^3$ に比べ402千 $m^3$ 増加している。

なお、施設利用率（一日平均配水量÷配水能力×100）については49.5%で、前年度の48.8%に比べ0.7ポイント増加している。

### イ 経営状況

平成29年度経常収益は、6億89百万円（前年度6億92百万円）、経常費用は、6億42百万円（前年度6億44百万円）となっており、経常収支比率は107.3%で、前年度の107.4%に比べ0.1ポイント減少している。

## (4) 電気事業

### ア 事業数等

平成29年度における電気事業の数は、前年度と同数の1事業となっている。年間発電電力量は2,809MWhである。

### イ 経営状況

平成29年度総収益は、101百万円（前年度102百万円）、経常費用は43百万円（前年度44百万円）となっており、経常収支比率は233.2%で、前年度の233.3%に比べ0.1ポイント減少している。

## (5) 病院事業

### ア 事業数等

平成29年度において地方公共団体が経営する病院事業の数は前年から1事業増えた7事業で、全て一般病院である。

病床数は前年度と同数の845床、病床利用率（年延入院患者数÷年延病床数×100）は42.3%で、前年度の45.1%に比べ2.8ポイント下回っている。なお、全ての病院で病床利用率が80.0%を下回っている。

年間延入院患者は130千人で前年度の134千人に比べ4千人減少し、年延外来患者数は前年度と同様の402千人である。また、一日平均患者数は入院357人（前年度367人）、外来1,454人（前年度1,453人）となっている。

### イ 経営状況

#### a) 損益状況

経常収益は107億61百万円で、前年度の106億88百万円に比べ73百万円増加し、経常費用は112億61百万円で前年度の107億81百万円に比べ4億80百万円増加している。経常収支比率は95.6%で前年度の99.1%に比べ3.5ポイント減少している。

経常利益を生じた事業は2事業で昨年度よりも2事業減少、金額は92百万円で前年度の1億62百万円に比べ70百万円減少している。一方、経常損失を生じた事業は4事業で昨年度よりも3事業増加、金額は5億92百万円と、前年度の2億54百万円に比べ3億38百万円増加している。

また、利用料金制の指定管理者制度を採用している事業が1事業あり、経常損益はゼロとなっている。

#### b) 資本的収支

資本的支出は78億68百万円で、前年度の51億10百万円に比べ27億58百万円増加している。

資本的支出の内訳は、企業債償還金3億33百万円（4.2%）、建設改良費75億20百万円（95.6%）となっている。これに対する財源は、他会計繰入金36億71百万円、企業債39億31百万円、国県補助金44百万円等となっている。

#### c) 医業収益

医業収益は83億18百万円で、前年度の80億64百万円に比べ2億54百万円増加している。

患者一人1日当たりの診療収入は、入院収益31,771円（前年度29,884円）、外来収益8,035円（前年度7,977円）となっており、前年度に比べ入院収益で6.3%の増、外来収益で0.7%の増となっている。

#### d) 医業費用

医業費用は107億75百万円で、前年度の104億35百万円に比べ3億40百万円増加している。

医業費用の内訳は、職員給与費が47億1百万円で、前年度の45億36百万円に比べ1億65百万円増加、費用に占める割合は43.6%で前年度43.5%に比べ0.1ポイント増加している。

医療材料費は12億25百万円で、前年度の12億2百万円に比べ23百万円増加、費用に占める割合は11.4%と前年度の11.5%に比べ0.1ポイント下回っている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は56.5%と前年度の56.2%に比べ0.3ポイント上回っている。

e) 他会計繰入金

他会計繰入金は収益的収入に対して25億69百万円、資本的収入に対して36億71百万円で合計62億40百万円となっており、前年度の48億92百万円に比べ13億48百万円増加している。

なお、収益的収入への繰入金は、経常収益に対し23.9%で前年度の24.6%に比べ0.7ポイント下回っている。



## (6) 下水道事業

### ア 事業数等

平成29年度における下水道事業の数は103事業（法適用企業7事業，法非適用企業96事業）で，一部法非適用企業から法適用企業へ移行した事業があるが，事業数合計は前年度と同じである。

#### 下水道事業の事業数

事業 年度	法適用企業			法非適用企業							合計
	公共下水道	特定環境保全	計	公共下水道	特定公共	特定環境保全	農業集落排水	漁業集落排水	特定地域生活排水	計	
平成28年度	4	1	5	39	1	19	31	1	7	98	103
平成29年度	5	2	7	38	1	18	31	1	7	96	103

### イ 経営状況

平成29年度の法適用企業と法非適用企業を合計した総収益は685億76百万円で，前年度660億13百万円に比べ25億63百万円増加，総費用は475億37百万円で，前年度445億87百万円に比べ29億50百万円増加している。

全体の収支は21億3百万円の黒字となっており，前年度29億50百万円と比べ8億47百万円減少している。

#### 下水道事業の収支状況

(単位:百万円)

年度 項目	平成29年度			平成28年度		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(7)	(95)	(102)	(5)	(98)	(102)
黒字額	892	20,149	21,041	658	2,292	2,950
(事業数)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(1)
赤字額	0	2	2	0	0	0
(事業数)	(7)	(96)		(5)	(98)	(103)
収支	892	201,464	21,039	658	2,292	2,950

(注) 黒字・赤字の判断は，法適用企業にあつては純損益，法非適用企業にあつては実質収支による。

## ① 公共下水道事業（法適）

### ア 事業数等

法適用の公共下水道事業（特定環境保全公共下水道を含む。以下同じ。）は7事業であり、法適用企業に移行し事業を実施している団体は以下のとおりである。

なお、普及率は43.5%で、人口規模が大きい一部事務組合が公営企業会計へ移行したことにより、前年度から22.4ポイント減少している。

- ・日立市 昭和61年度～
- ・日立・高萩広域下水道組合 平成28年度～
- ・守谷市 平成17年度～
- ・取手地方広域下水道組合 平成29年度～
- ・水戸市 平成27年度～

### イ 経営状況

経常収益は215億45百万円（前年度172億2百万円）、経常費用が206億41百万円（前年度148億83百万円）となっており、経常収支比率は104.4%と前年度に比べ0.3ポイント上回っている。

### 法適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H25	254,766	205,626	5,743	5,746	80.7	100.1	34,325	80.0
H26	252,864	204,233	5,743	5,747	80.8	100.1	34,097	79.4
H27	524,074	414,989	9,994	10,380	79.2	103.9	54,356	84.9
H28	735,414	484,596	15,349	12,991	65.9	84.6	72,309	73.3
H29	1,321,063	574,230	24,766	14,660	43.5	59.2	81,445	75.6

※有収率＝(年間有収水量÷年間総処理水量)×100

※平成28年度から日立・高萩広域下水道組合の公共下水道、平成29年度から取手地方広域下水道組合の公共下水道及び特定環境保全公共下水道が法適用企業に移行したため、各項目の数値が大きく変動している。特に、普及率が大きく減少した理由として、日立・高萩広域下水道組合及び取手地方広域下水道組合の行政区域内人口及び市街地面積には構成市(日立市及び高萩市、取手市及びつくばみらい市)全体の人口及び市街地面積が計上されていることが挙げられる。

## ② 公共下水道事業（法非適）

### ア 事業数等

法非適用の公共下水道事業（特定環境保全公共下水道を含み、特定公共下水道は含まない。以下同じ。）は56事業で、前年度と比べて2事業減少した（法非適用から法適用へ移行）。

既に供用開始している事業について、平成29年度における下水道事業の処理区域面積は36,539ha（前年度37,842ha）で、処理区域内人口は1,125千人（前年度1,206千人）となっている。

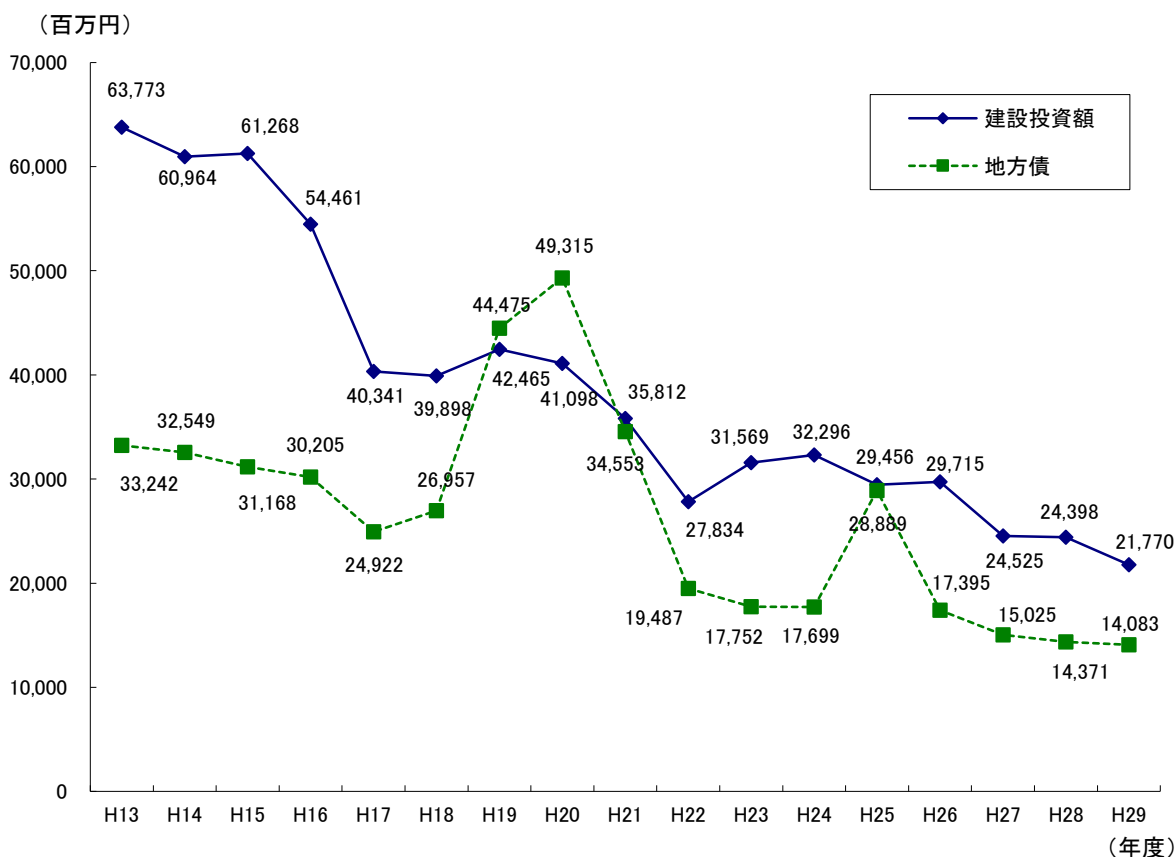
下水道事業の建設投資額は217億70百万円で前年度（243億98百万円）に比べ26億28百万円（10.7%）減少している。

法非適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H25	3,147,445	1,559,482	43,745	48,345	49.5	110.5	196,930	77.5
H26	3,137,999	1,579,101	43,823	49,235	50.3	112.3	203,138	76.0
H27	2,854,799	1,383,294	39,232	45,294	48.5	115.5	170,857	80.3
H28	2,631,250	1,205,766	34,024	37,842	45.8	111.2	154,817	80.7
H29	2,463,401	1,128,773	31,546	36,730	45.8	115.8	143,997	81.3

※特定環境保全下水道を有し、かつ公共下水道を有さない団体は河内町のみであるため、全ての公共下水道と河内町の特定環境保全公共下水道の数値を集計した。

法非適用公共下水道の建設投資額及び地方債の推移



## イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は397億23百万円で、前年度（417億59百万円）に比べ20億36百万円減少している。このうち他会計繰入金は187億57百万円（前年度203億15百万円）に達し、全体の47.2%（前年度48.6%）を占めている。総費用は221億12百万円で、前年度（233億97百万円）に比べ12億85百万円減少している。

また、資本的支出は451億円68百万円（前年度490億円65百万円）で、うち建設改良費が217億70百万円（前年度243億98百万円）、地方債償還金が231億99百万円（前年度241億86百万円）となっており、これに対する資本的収入は277億55百万円（前年度307億46百万円）で、うち地方債が140億83百万円（前年度143億71百万円）、他会計繰入金が50億63百万円（前年度62億円12百万円）となっている。

実質収支は56事業全てが黒字で、黒字額は14億58百万円（前年度18億23百万円、20.0%減）となっている。

### 法非適用公共下水道事業の経営状況

（単位：百万円）

項目		年度							対前年度比 (%)
		H24	H25	H26	H27	H28	H29		
収益的 収支	総収益 (A)	50,108	49,818	49,924	44,499	41,759	39,723	95.1	
	営業収益 (B)	25,034	26,041	26,476	23,451	22,385	21,563	96.3	
	うち料金収入	22,980	23,738	24,300	21,873	20,925	20,168	96.4	
	収益的収支に関する他会計繰入金	25,727	25,601	25,372	22,048	20,315	18,757	92.3	
	総費用 (C)	31,014	29,280	29,224	25,245	23,397	22,112	94.5	
	営業費用	18,620	17,636	18,337	16,703	15,744	15,545	98.7	
	うち職員給与と費	1,850	1,810	1,793	1,523	1,369	1,335	97.5	
	収支差引	19,094	20,538	20,700	19,254	18,362	17,611	95.9	
資本的 収支	資本的収入	41,691	50,565	38,439	31,801	30,746	27,756	90.3	
	地方債	17,699	28,889	17,395	15,025	14,371	14,083	98.0	
	資本的収支に関する他会計繰入金	10,129	9,363	8,569	6,901	6,212	5,063	81.5	
	資本的支出	61,885	72,000	59,917	50,751	49,066	45,168	92.1	
	建設改良費	32,296	29,456	29,715	24,526	24,398	21,770	89.2	
	地方債償還金(D)	29,043	41,955	29,742	25,767	24,186	23,199	95.9	
		収支差引	△ 20,194	△ 21,435	△ 21,478	△ 18,950	△ 18,320	△ 17,412	95.0
実質収支 (E)	黒字	2,443	2,252	1,809	1,814	1,823	1,458	80.0	
	赤字(△)	13	12	12	11	0	0	-	
収益的収 支比率 (%)	(A) ÷ (C)+(D) × 100	83.4	69.9	84.7	87.2	87.8	87.7	99.9	
	(E) ÷ (B) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
総事業数		62	61	61	59	58	56	96.6	
収益的収支で赤字を生じた事業数		0	1	0	1	0	0	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		1	1	1	1	0	0	-	

## ウ 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価は160円68銭で、前年度（158円37銭）に比べ2円31銭安くなっている一方、汚水処理原価は172円10銭で、前年度（168円24銭）に比べ3円86銭高くなっている。

内訳をみると、維持管理分は116円26銭で、前年度（113円18銭）に比べ3円8銭高くなっており、資本費分は55円84銭で、前年度（55円6銭）に比べ78銭高くなっている。

### 法非適用公共下水道事業における汚水処理原価と使用料単価との比率

(単位:円, 銭)

項目		年度					
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
使用料単価	A	152.79	155.59	157.38	159.39	158.37	160.68
汚水処理原価	B	185.92	187.60	188.54	169.53	168.24	172.10
内訳	維持管理費分	103.57	107.28	110.78	116.03	113.18	116.26
	資本費分	82.35	80.33	77.76	53.50	55.06	55.84
A - B		△ 33.13	△ 32.02	△ 31.16	△ 10.15	△ 9.86	△ 11.42
経費回収率 A / B × 100 (%)		82.2	82.9	83.5	94.0	94.1	93.4

$$\text{○使用料単価(円/㎡)} = \frac{\text{料金収入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{○汚水処理原価(円/㎡)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

(※)汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

### ③特定公共下水道事業（法非適）

#### ア 事業数等

法非適用の特定公共下水道事業は、前年度と同数の1事業となっている。

#### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は92百万円で、前年度（92百万円）と同様である。総費用は73百万円で、前年度（72百万円）とに比べ1百万円増加している。

また、資本的支出は37百万円（前年度32百万円）で、うち建設改良費は4百万円となっている。これに対する資本的収入は17百万円（前年度13百万円）で、うち地方債は4百万円となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は3百万円（前年度4百万円、25.0%減）となっている。

### ④農業集落排水施設事業（法非適）

#### ア 事業数等

法非適用の農業集落排水施設事業は、前年度と同数の31事業となっている。

#### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は68億円で、前年度（66億80百万円）に比べ1億20百万円増加している。

このうち他会計繰入金は44億81百万円（前年度43億60百万円）で、全体の65.9%（前年度65.3%）を占めている。総費用は43億63百万円で、前年度（43億70百万円）に比べ7百万円減少している。

また、資本的支出は65億80百万円（前年度60億84百万円）で、うち建設改良費が27億59百万円（前年度24億52百万円）、地方債償還金が37億83百万円（前年度35億70百万円）となっており、これに対する資本的収入は43億30百万円（前年度40億64百万円）で、うち地方債が16億11百万円（前年度13億55百万円）、他会計繰入金が12億28百万円（前年度13億11百万円）となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は4億4百万円（前年度4億25百万円、4.9%減）となっている。

### ⑤漁業集落排水施設事業（法非適）

#### ア 事業数等

法非適用の漁業集落排水施設事業は、前年度と同数の1事業となっている。

#### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は54百万円で、前年度（46百万円）に比べ8百万円増加している。

このうち他会計繰入金は36百万円（前年度30百万円）で、全体の66.7%（前年度65.2%）を占めている。総費用は39百万円で、前年度（31百万円）に比べ8百万円増加している。

また、資本的支出は18百万円（前年度17百万円）で、その全額が地方債償還金となっており、これに対する資本的収入は3百万円（前年度3百万円）で、その全額が他会計繰入金となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は3百万円で前年度（3百万円）と同様である。

## ⑥特定地域生活排水処理施設事業（法非適）

### ア 事業数等

法非適用の特定地域生活排水処理施設事業は、前年度と同数の7事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は2億38百万円で、前年度（2億33百万円）に比べ5百万円増加している。このうち他会計繰入金は84百万円（前年度90百万円）で、全体の35.3%（前年度38.6%）を占めている。総費用は1億74百万円で、前年度（1億72百万円）に比べ2百万円増加している。

また、資本的支出は3億56百万円（前年度3億78百万円）で、うち建設改良費が2億99百万円（前年度3億26百万円）、地方債償還金が57百万円（前年度52百万円）となっており、これに対する資本的収入は3億24百万円（前年度3億68百万円）で、うち地方債が1億30百万円（前年度1億52百万円）、他会計繰入金が47百万円（前年度70百万円）となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は37百万円で前年度（37百万円）と同様である。

## (7) 市場事業

### ア 事業数等

法非適用の市場事業は、前年度と同様の5事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は7億円で前年度（6億99百万円）に比べ1百万円増加し、総費用は4億25百万円で前年度（4億16百万円）に比べ9百万円増加している。

また、資本的支出は1億42百万円（前年度1億50百万円）で、うち建設改良費が60百万円（前年度92百万円）、地方債償還金が82百万円（前年度58百万円）となっており、これに対する資本的収入はゼロ（前年度32百万円うちその全額が他会計繰入金）となっている。

実質収支をみると、5事業は全て黒字であり、黒字額は4億9百万円で、前年度（4億44百万円）に比べ35百万円の減となっている。

## (8) 観光施設事業

### ア 事業数等

法非適用の観光施設事業は、前年度と同数の1事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は85百万円で前年度（92百万円）に比べ7百万円減少し、総費用は92百万円で前年度（64百万円）に比べ28百万円増加している。

また、資本的支出、資本的収入はいずれもゼロである。（前年度の資本的支出、資本的収入はいずれもゼロである。）

実質収支は黒字であり、黒字額はゼロで、前年度（16百万円）に比べ16百万円の減となっている。

## (9) 宅地造成事業

### ア 事業数等

法非適用の宅地造成事業は、前年度と同数の14事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は25億8百万円で前年度（23億87百万円）に比べ1億21百万円増加し、総費用は21億15百万円で前年度（15億37百万円）に比べ5億78百万円増加している。

また、資本的支出は53億32百万円（前年度81億13百万円）で、うち建設改良費が39億86百万円（前年度65億11百万円）、地方債償還金が11億49百万円（前年度12億94百万円）となっており、これに対する資本的収入は50億85百万円（前年度70億93百万円）で、うち地方債が15億73百万円（前年度5億32百万円）、他会計繰入金が30億30百万円（前年度55億49百万円）となっている。

実質収支をみると、14事業は全て黒字であり、黒字額は4億76百万円で、前年度（5億22百万円）に比べ46百万円の減となっている。



## (10) 駐車場整備事業

### ア 事業数等

法非適用の駐車場事業は、前年度と同数の5事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は3億45百万円で前年度(3億27百万円)に比べ18百万円増加し、総費用は2億25百万円で前年度(1億92百万円)に比べ33百万円増加している。

また、資本的支出は3億98百万円(前年度1億90百万円)で、うち地方債償還金が1億94百万円(前年度1億90百万円)となっており、これに対する資本的収入は2億84百万円(前年度69百万円)で、うち他会計繰入金が80百万円(前年度69百万円)となっている。

実質収支をみると、5事業全てが黒字であり、黒字額は19百万円で、前年度(36百万円)に比べ17百万円減となっている。

## (11) 介護サービス事業

### ア 事業数等

法非適用の介護サービス事業は、前年度と同数の3事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は8億85百万円で前年度(8億54百万円)に比べ31百万円増加しており、総費用は8億84百万円で前年度(8億53百万円)に比べ31百万円増加となっている。

また、資本的支出は19百万円(前年度3百万円)で、その全額が建設改良費となっており、これに対する資本的収入は19百万円(前年度3百万円)で、その全額が他会計繰入金となっている。

実質収支をみると、3事業全てが黒字であり黒字額は3百万円となっている。